



平成 30 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 10 月 4 日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 東

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 和嶋 洋 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 10 月 6 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 2 月期第 2 四半期	25,310	0.8	786	3.2	802	2.9	575	37.0
29 年 2 月期第 2 四半期	25,101	ー	762	ー	780	ー	420	ー

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 2 月期第 2 四半期	53	45	53	24
29 年 2 月期第 2 四半期	39	01	38	89

(注) 平成 29 年 2 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率は、平成 28 年 2 月期第 2 四半期が四半期連結財務諸表のみを開示し四半期財務諸表 (個別) を開示していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 2 月期第 2 四半期	34,149	10,816	31.5
29 年 2 月期	32,145	10,338	32.0

(参考) 自己資本 30 年 2 月期第 2 四半期 10,763 百万円 29 年 2 月期 10,299 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29 年 2 月期	ー	0 00	ー	10 00	10 00	00
30 年 2 月期	ー	0 00				
30 年 2 月期 (予想)			ー	10 00	10 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 2 月期の業績予想 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	3.3	780	3.2	800	2.6	460	45.5	42.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	10,770,100株	29年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	4,515株	29年2月期	4,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	10,765,616株	29年2月期2Q	10,765,780株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2017年3月1日～2017年8月31日)における東北地方の経済は、労働力人口の減少を背景とした有効求人倍率の上昇など雇用環境の改善は見られましたが、生活防衛意識が高く消費マインドは冷え込んだ状態が続き、個人消費は力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、当社は多くのお客さまに“Save Money Good Life”(節約による豊かな暮らし)を実感していただくため、「お客さまのニーズにお応えできる品揃え構築」と「安心して購入できる価格設定」を推進してまいりました。この取り組みの一つとして八戸根城店の活性化を実施し、高齢化の進行とともに上昇傾向となっている美容や健康に対するニーズ全般にお応えできる品揃えに変更いたしております。また、お客さまへ買い物している時間を有効に活用していただくため、青森浜田店に当社が運営するカー用品専門店のGATERA(ガテラ)を導入いたしました。GATERAは“GARage with TENDER and RAPid”(真心を込めて迅速にあなたの愛車をメンテナンスします)の頭文字を取っており、ショッピングセンター内で買い物“がてら”に愛車のメンテナンスを行っていただきたいという想いを込めた名称でございます。GATERA導入後はショッピングセンターにご来店いただいている女性やシニアなど多数のお客さまにご利用いただいております。大変ご好評をいただいております。

当第2四半期累計期間の新規出店といたしましては、青森県三沢市に6月15日に青森県内32店舗目となる三沢南山店を新規出店いたしました。また、8月11日には当社として初出店となる福島県いわき市にいわき泉店を開店いたしました。この店舗ではお好みのパーツを組み合わせてオリジナルの自転車を作ることができるサイクルコーナー“SUNDAYBIKE”(サンデーバイク)や注文に応じてアレンジメントを実施するフラワーショップ、ペットのトリミングやペットホテルを完備した“SUNPET”(サンペット)、お買い物の途中でコーヒーを飲みながら休憩することができるカフェコーナーの設置など、新しい売り方とサービスを取り入れて、新しいライフスタイルをお客さまへ提案いたしております。また、思い出の品や愛着のある品をこれからも気持ちよくご使用していただくために、傘修理や靴修理、刃物の刃砥ぎなどを引き受けるサービスとして、修理工房“SmilePlus”(スマイルプラス)を導入いたしました。サービス開始以来多数のお客さまから使い慣れた品々の整備や補修のご注文をいただいております。これらのように新しい売り方や新しいサービスに挑戦し、ご来店いただいたお客さまに楽しさと利便性を提供できる店舗を目指してまいります。

商品面といたしましては、例年のない3月の残雪、6月の気温低下、8月の日照不足などの影響を受け、ガーデニング用品、アウトドア関連商材、屋外補修用品や屋根用塗料などの販売は低調に推移いたしました。お客さまの低価格志向に対応して価格訴求を強化したことにより日用消耗品やペット用品、飲料などが堅調に推移し、当第2四半期累計期間の増収に貢献いたしました。

一方、お客さまの利便性を向上させるために実施しているサービスであるSUN急便、いわゆる商品を宅配するだけでなく、補修・修繕・取付まで行うサービスにつきましては実施エリアを拡大してまいりました。たくさんのお客さまにご利用いただき、ホームソリューション(住まいに関する不満の解消)に役立てていただいております。社会貢献活動といたしまして、毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組みしました。今後も、当社の経営方針である「地域密着」の具現化に向けた施策を実施し、地域に暮らす方々の日々の生活に無くてはならないインフラとなるための取り組みを継続してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は253億10百万円(前年同期比2億8百万円の増)、営業利益は7億86百万円(前年同期比24百万円の増)、経常利益は8億2百万円(前年同期比22百万円の増)、四半期純利益は5億75百万円(前年同期比1億55百万円の増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して20億4百万円増加し341億49百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3億45百万円、受取手形及び売掛金の増加1億64百万円、新規出店に伴う商品及び製品の増加6億15百万円、有形固定資産その他(建設仮勘定等)の増加6億88百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して15億26百万円増加し233億33百万円となりました。これは主に商品仕入増加などによる支払手形及び買掛金の増加20億45百万円、短期借入金の減少28億80百万円、長期借入金の増加20億67百万円等によるものであります。

純資産については前事業年度末に対して4億78百万円増加し108億16百万円となりました。これは主に四半期純利益5億75百万円の計上と配当金の支払い1億7百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期通期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,073	951,711
受取手形及び売掛金	326,122	490,735
商品及び製品	8,958,140	9,573,392
原材料及び貯蔵品	156,040	183,886
その他	653,668	781,094
流動資産合計	10,700,046	11,980,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,019,840	7,091,789
土地	8,493,600	8,493,600
その他(純額)	2,772,865	3,461,712
有形固定資産合計	18,286,305	19,047,102
無形固定資産		
その他	89,138	85,973
無形固定資産合計	89,138	85,973
投資その他の資産		
その他	3,077,478	3,043,721
貸倒引当金	△7,754	△7,754
投資その他の資産合計	3,069,723	3,035,967
固定資産合計	21,445,167	22,169,043
資産合計	32,145,214	34,149,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,022,749	10,068,599
短期借入金	3,580,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,527,088	1,956,200
未払法人税等	385,978	382,347
賞与引当金	413,277	463,139
その他	1,858,926	1,714,106
流動負債合計	15,788,020	15,284,393
固定負債		
長期借入金	3,766,700	5,834,500
退職給付引当金	280,594	276,297
資産除去債務	623,652	662,348
その他	1,347,924	1,275,896
固定負債合計	6,018,871	8,049,043
負債合計	21,806,891	23,333,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,781,996	4,249,724
自己株式	△3,578	△3,687
株主資本合計	10,276,586	10,744,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,881	19,616
評価・換算差額等合計	22,881	19,616
新株予約権	38,853	52,605
純資産合計	10,338,322	10,816,427
負債純資産合計	32,145,214	34,149,864

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	25,101,667	25,310,604
売上原価	17,638,971	17,605,006
売上総利益	7,462,696	7,705,598
販売費及び一般管理費	6,700,255	6,918,618
営業利益	762,440	786,979
営業外収益		
受取利息	1,633	1,883
受取配当金	1,592	1,795
受取手数料	3,178	4,288
受取賃貸料	47,986	55,278
その他	16,555	15,459
営業外収益合計	70,946	78,705
営業外費用		
支払利息	36,443	34,362
賃貸費用	13,901	19,903
その他	3,017	9,090
営業外費用合計	53,362	63,356
経常利益	780,025	802,328
特別利益		
受取補償金	—	167,936
特別利益合計	—	167,936
特別損失		
固定資産除却損	29,115	19,850
店舗閉鎖損失	—	23,067
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,641
減損損失	—	67,083
特別損失合計	29,115	121,643
税引前四半期純利益	750,909	848,621
法人税、住民税及び事業税	350,094	315,721
法人税等調整額	△19,189	△42,484
法人税等合計	330,905	273,236
四半期純利益	420,004	575,384

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	750,909	848,621
減価償却費	513,611	514,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,873	49,861
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	4,819	△31,523
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,889	△1,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,594	△4,296
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,882
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,914	△52
受取利息及び受取配当金	△3,226	△3,679
支払利息	36,443	34,362
受取補償金	—	△167,936
固定資産除却損	29,115	19,850
減損損失	—	67,083
売上債権の増減額(△は増加)	△90,261	△164,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,226	△643,098
仕入債務の増減額(△は減少)	1,562,954	2,045,849
その他	54,162	△102,807
小計	2,962,230	2,470,307
利息及び配当金の受取額	1,655	1,918
利息の支払額	△36,424	△34,916
補償金の受取額	—	167,936
法人税等の支払額	△26,087	△285,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,373	2,319,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△448,661	△1,414,080
無形固定資産の取得による支出	△6,350	△10,515
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	41,972	37,441
差入保証金の差入による支出	△24,588	△4,054
差入保証金の回収による収入	7,153	10,053
その他	△8,784	△21,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,259	△1,404,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,560,000	△2,880,000
長期借入れによる収入	1,500,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△931,608	△1,003,088
自己株式の取得による支出	△53	△108
配当金の支払額	△214,882	△107,512
その他	△60,541	△78,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267,086	△569,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,028	345,638
現金及び現金同等物の期首残高	585,042	501,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,070	846,711

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。